



## 平成18年12月期 中間決算短信 (連結)

平成18年 7月18日

上場会社名 株式会社 ミルボン 上場取引所 東  
 コード番号 4919 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.milbon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鴻池 一郎  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 重宗 昇  
 TEL (06)6928-2331

決算取締役会開催日 平成18年 7月18日

親会社等における当社の議決権所有比率 — %

(コード番号: — )

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 6月中間期の連結業績 (平成17年12月21日～平成18年 6月20日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月中間期	8,623	6.9	1,838	0.6	1,725	1.7
17年 6月中間期	8,067	—	1,827	—	1,697	—
17年 12月 期	16,867	10.1	3,822	14.9	3,613	14.2

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 6月中間期	1,153	13.8	92	00	—	—
17年 6月中間期	1,013	—	96	94	—	—
17年 12月 期	2,185	19.2	204	36	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年 6月中間期 — 百万円 17年 6月中間期 — 百万円 17年12月期 — 百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年 6月中間期 12,536,682株 17年 6月中間期 10,450,080株 17年12月期 10,449,863株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年 6月中間期	17,322	—	13,323	—	76.9	1,062	91	
17年 6月中間期	15,450	—	11,370	—	73.6	1,088	13	
17年 12月 期	16,818	—	12,888	—	76.6	1,228	66	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 6月中間期 12,534,532株 17年 6月中間期 10,449,909株 17年12月期 10,449,429株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年 6月中間期	1,348	△1,060	△351	852	—	—	—	
17年 6月中間期	1,617	△933	△540	1,407	—	—	—	
17年 12月 期	2,362	△1,954	△764	914	—	—	—	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 18年12月期の連結業績予想 (平成17年12月21日～平成18年12月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
通期	17,980	—	3,854	—	2,281	—

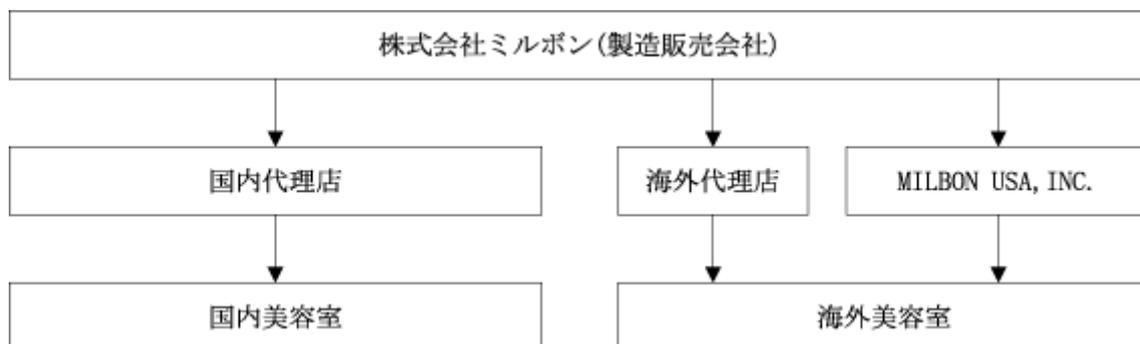
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 181円 98銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

また上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、頭髮用化粧品及び医薬部外品の製造販売を主な業務としております。事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『髪美しく、人うつくしい・・・』をスローガンとして、ヘアデザイナーを通じて、美しい髪を創る分野に絞った事業を展開しております。当社グループは、お客様のニーズをいち早く捉え満足できるサービスを提供するために、以下の事項を経営の基本方針としております。

- 1) お客様は美容室であり、そこで働くヘアデザイナーのニーズを満足させる。
- 2) 対象とするのは、頭髮化粧品であり黒髪で培った技術やノウハウによって世界へ進出する。
- 3) 美容技術ソフト・サービスを提供できる美容ソフト会社となる。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題として位置づけております。今後の利益配分については、中長期的な事業拡大および新規事業開拓などの設備投資・研究開発投資など、将来の企業価値を高めるための投資を目的とした内部留保を確保し、企業体質の強化を図ります。また余剰資金につきましては、株主さまへの安定的かつ継続的な利益還元を基本方針とし、業績に対応した成果配分を行います。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

株式の投資単位の引下げにつきましては、個人投資家をはじめとする投資家層拡大への有効な施策であるとの認識のもと、当社グループ経営における重要課題の一つとして考えております。平成12年5月1日に1単元の株式の数を1,000株から100株へ引き下げております。また、過去6回の株式分割を実施しており、これらによって、投資家層の拡大および株式の流動性の向上を図ってまいりました。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な活用及び株主持分単位当たりの成長性の観点から、以下の指標を下回らないことを目標としております。

- 1) ROE (自己資本当期純利益率) 15%以上
- 2) EPS (一株当たり当期純利益) 150円以上

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期の経営戦略のテーマを「新しい美容市場の創造」におき、美容業界の全体のボトムアップと企業グループの成長に取り組んでまいります。そのために美容技術の上質化戦略を推進し、パブリック顧客の美容室への取り込みを支援してまいります。

1) ヘアカラー戦略

ホイールワーク技術を新総合カラーによる上質なカラーデザインの普及推進によってホームカラー顧客のサロンへ取り込む。

2) 技術サポート店販

技術サポート店販コンセプトとデリバリーサービスの普及によって、パブリックのヘアケア顧客をサロンヘアケアへ取り込む。

3) 国際化戦略

各地域の文化風土に合わせて、日本で開発された美容技術ソフトやマーケティングノウハウを展開する。

①アジア市場

それぞれの地域に合わせて、美容市場に新風を吹き込み、美容業界の発展に貢献する。

②USA市場

「リシオーリ・コンディショニングシステム」による、自然で手入れしやすい髪質に整形する、第4の新しい美容技術ソフトを開発追求し、北米市場に普及させることで、美容業界の発展に貢献する。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる技術ソフトと製品を開発し提案できる、知的企業構造を確立することであると考えております。

具体的には次の課題が挙げられます。

1) ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)開発システムをさらに充実する。

2) フィールドパーソン(指導型営業部員)の質と量を高めるとともに、インストラクター(教育部員)の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。

3) 営業活動は、代理店を通じ成長性の高い美容室に特化し、効率を高める。

4) お客様の多様なニーズに対応するために、新工場を加えた3工場による効率的な多品種変量生産体制を構築する。

5) 国際戦略を推進するために、国際要員の人材養成・確保と国際営業サポート業務を強化する。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に加え、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調となり、デフレ脱却の方向も見えてきました。

その一方で原油ならびに原材料価格の高騰が続いていることに加え、為替相場の動向など懸念材料が残りました。

当美容業界におきましては、団塊ジュニアの美容室回帰の兆候が見られ、業界全体としては回復基調で推移したと考えております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「ホイルワーク技術によるサロンカラーの上質化」をテーマに、積極的に提案をしてまいりました。スタジオやサロン個々での講習会を推進したことで「ホイルワーク実践サロン」は、順調に普及しております。その結果、染毛剤部門が堅調に推移したことや、上質なヘアカラーを維持するためのヘアケア部門が好調に推移いたしました。さらに、上半期に5社の新規代理店との取引開始や、金沢営業所を4月に開設し、販売体制の強化に努めました。

3期目を迎えました100%子会社のMILBON USA, INC. は、内部体制づくりに時間をとられておりますが、全米100サロンへのダイレクトな営業活動を実施するなど、概ね順調に推移いたしました。その結果連結売上高は、86億23百万円（対前年同期比6.9%増）で前年同期と比較して5億55百万円の増収となりました。

売上総利益率は、昨年7月に竣工した「ゆめが丘工場」の償却負担などの原価アップを吸収するために、生産効率の改善やコストダウンなどに取り組みましたが、ヘアケア用剤部門が大幅に伸張したことで販売のプロダクトミックスがマイナスに影響し、前年同期と比較して△0.9%となりました。

販売費および一般管理費をコントロールすることができたことで、営業利益、経常利益は前年同期を上回ることができました。

事業の種類別並びに所在地別セグメントの業績については、当社グループは同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないこと、並びに全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【連結部門別売上高】

部門	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）
パーマメントウェーブ用剤	1,101	13.6	1,136	13.2	35
ヘアケア用剤	3,664	45.4	4,101	47.6	436
染毛剤	3,111	38.6	3,203	37.1	91
その他	190	2.4	181	2.1	△8
合計	8,067	100.0	8,623	100.0	555

（パーマメントウェーブ用剤部門）

デジタルパーマ等が話題となりましたが、市場全体としては依然減少傾向が続いております。

当社グループといたしましては、平成17年5月に発売したヘアカラー毛対応の縮毛矯正剤「リシオ ラルーチェ」が依然好調に推移しており、ウェーブパーマの落ち込みを補って、伸長することができました。

（ヘアケア用剤部門）

ヘアカラーが定着した影響で、毛髪のダメージに対応するトリートメントやスタイリング剤が好調で、市場全体としては伸長したと推測しております。

そのような環境の中、当社グループといたしましては、「上質なサロンカラー」を維持するために、スタイリストが上質な素材づくりに責任を持つことをテーマとする「技術サポート店販」の提案を通じて、ヘアケア製品の販売に注力してまいりました。昨年発売した「リンケージ EX（システムトリートメント）」や「ディーセス アウフェ（カラー毛専用ホームケア）」が、今年度も好調に推移いたしました。さらに、今年の2月には「ディーセス レミュー（3アイテム）」、5月に「ラフュージョン WAXバリエーション（6アイテム）」を発売し、ヘアケア用剤部門を強化いたしました。その結果2桁成長をすることができました。

（染毛剤部門）

ファッションカラーが減少したことで、ヘアカラー市場全体としては依然減少しております。

そのような環境の中、当社グループといたしましては、「上質なサロンカラー」を推進するために、「ホイールワーク技術」の技術ソフトや売り方を開発し、講習会やセミナーで提案してまいりました。ホイールワーク技術を活用したメニュー実践サロンも着実に増えてきております。

また、「フレイブ&アド」と「レフィナ」に追加色を発売いたしました。ファッションカラーは減少いたしましたがおしゃれな白髪染めの「レフィナ」は、2桁成長することができ、部門全体としては微増で推移いたしました。

（その他）

特筆すべきことはありません。

## (2) 財政状態

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
現金・現金同等物期首残高	1,269	914	△ 354
営業キャッシュフロー	1,617	1,348	△ 269
投資キャッシュフロー	△ 933	△ 1,060	△ 126
(有形固定資産)	(△806)	(△1,224)	(△418)
財務キャッシュフロー	△ 540	△ 351	188
為替換算差額	△ 5	1	6
現金・現金同等物純増	138	△ 61	△ 199
現金・現金同等物期末残高	1,407	852	△ 554

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で獲得した資金を、固定資産の取得等の投資活動及び配当金の支払等の財務活動で使用した結果、当中間連結会計期間末残高は8億52百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は13億48百万円（前年同期比 16.6%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益19億80百万円の計上及び法人税等の支払い7億43百万円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は10億60百万円（前年同期比 13.5%増）となりました。これは主に本社・中央研究所の隣接地取得等に係る有形固定資産の支出12億24百万円及び投資有価証券の収支2億50百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は3億51百万円（前年同期比 35.0%減）となりました。これは主に株主への配当金支払額2億60百万円であります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
自己資本比率	73.6%	76.9%
時価ベースの自己資本比率	229.3%	334.3%
債務償還年数	0.1年	0.2年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	660.4	1,062.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。利払いは中間連結キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」を利用している。

### (3) 通期の見通し

国内経済の環境は、原油高騰の長期化や金利上昇懸念などリスク要因も存在しますが、緩やかながら景気回復基調で推移していくものと考えられます。当美容業界におきましては、美容室経営の二極分化が明確になりつつあり、メーカー間競争はますます厳しくなると考えられます。

そのような状況の下、当社グループといたしましては、上期に取引を開始した新規代理店への活動強化や、9月に仙台営業所を開設、また大阪支店を12月（予定）にトレンドエリア近郊に移転しサロンへのサービス体制を充実させ、販売活動を強化してまいります。さらに、下期に頭皮のヘアケアシリーズ「ディーセス リーフア（6アイテム）」の発売を予定しています。

その結果、当期の連結売上高、連結経常利益、連結当期純利益の予想額を達成できると考えております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

#### ①新製品の投入と返品を受け入れについて

当社グループでは新製品や追加アイテムとして、平成17年12月期に90品目を新たに発売しております。新旧入替により、旧製品が売れなくなり廃盤へと向かいます。新製品の評価が高いほど新旧入替が予想を上回るスピードで進み、製品や資材の在庫調整ができず、予想外の廃棄損がでることがあります。

#### ②情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,430,468		852,896		914,840	
2 受取手形及び売掛金		2,490,091		2,457,008		2,503,271	
3 有価証券		11,291		—		—	
4 たな卸資産		1,256,191		1,737,057		1,605,329	
5 その他		267,187		307,557		302,958	
貸倒引当金		△ 16,854		—		△ 16,947	
流動資産合計		5,438,374	35.2	5,354,520	30.9	5,309,452	31.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,245,393		3,337,819		3,268,209	
(2) 機械装置 及び運搬具		579,016		1,570,328		1,345,214	
(3) 土地	※2	3,220,230		3,925,898		3,203,730	
(4) 建設仮勘定		1,331,194		39,513		—	
(5) その他		240,771		237,075		232,590	
有形固定資産合計		7,616,605		9,110,634		8,049,743	
2 無形固定資産		198,956		209,719		211,550	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,474,500		1,849,723		2,520,989	
(2) 前払年金費用		109,214		102,326		101,982	
(3) その他		624,973		707,205		636,794	
貸倒引当金		△ 11,806		△ 11,520		△ 11,543	
投資その他の 資産合計		2,196,881		2,647,735		3,248,223	
固定資産合計		10,012,443	64.8	11,968,089	69.1	11,509,517	68.4
資産合計		15,450,818	100.0	17,322,609	100.0	16,818,970	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		1,476,608		1,000,530		1,056,985	
2	※2	—		8,337		58,335	
3	※2	35,952		35,952		35,952	
4		1,249,615		1,429,062		1,003,775	
5		699,147		833,939		784,523	
6		18,343		16,660		19,642	
7		51,940		59,217		49,601	
8		—		21,745		—	
9		161,999		177,063		164,688	
		3,693,606	23.9	3,582,507	20.7	3,173,503	18.9
II		固定負債					
1	※2	113,261		77,309		95,285	
2		273,084		339,672		661,699	
		386,345	2.5	416,981	2.4	756,984	4.5
		4,079,952	26.4	3,999,489	23.1	3,930,488	23.4
(資本の部)							
I		資本金					
		2,000,000	12.9	—	—	2,000,000	11.9
II		資本剰余金					
		199,501	1.3	—	—	199,501	1.2
III		利益剰余金					
		8,848,580	57.3	—	—	9,759,454	58.0
IV		その他有価証券 評価差額金					
		339,391	2.2	—	—	935,340	5.6
V		為替換算調整勘定					
		△6,171	△0.0	—	—	6,447	0.0
VI		自己株式					
		△10,434	△0.1	—	—	△12,262	△0.1
		11,370,866	73.6	—	—	12,888,482	76.6
		15,450,818	100.0	—	—	16,818,970	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,000,000		—	
2 資本剰余金		—		199,937		—	
3 利益剰余金		—		10,601,880		—	
4 自己株式		—		△ 33,623		—	
株主資本合計		—	—	12,768,193	73.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		539,039		—	
2 為替換算調整勘定		—		15,886		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	554,926	3.2	—	—
純資産合計		—	—	13,323,120	76.9	—	—
負債純資産合計		—	—	17,322,609	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,067,624	100.0		8,623,080	100.0		16,867,779	100.0
II 売上原価			2,812,945	34.9		3,085,561	35.8		5,959,872	35.3
売上総利益			5,254,679	65.1		5,537,519	64.2		10,907,907	64.7
III 販売費及び一般管理費	※1		3,427,321	42.5		3,699,467	42.9		7,085,697	42.0
営業利益			1,827,358	22.6		1,838,052	21.3		3,822,209	22.7
IV 営業外収益										
1 受取利息			758			1,648			1,985	
2 受取配当金			1,285			2,627			19,998	
3 投資有価証券売却益			750			4,139			12,112	
4 事業税還付金			—			18,700			18,927	
5 仕入割引			6,614			9,000			15,341	
6 社宅負担金			8,116			9,485			17,161	
7 為替差益			—			5,989			10,038	
8 受取オプション料			3,313			2,000			3,313	
9 その他			4,383	0.3		5,132	0.7		13,795	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息			2,482			1,290			3,150	
2 投資有価証券売却損			3,264			—			3,264	
3 売上割引			147,122			169,143			313,372	
4 その他			2,272	1.9		453	2.0		1,538	1.9
経常利益			1,697,438	21.0		1,725,888	20.0		3,613,560	21.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		—			—			41	
2 投資有価証券売却益			131,874			240,185			131,874	
3 貸倒引当金戻入額			452	1.6		16,970	3.0		362	0.8
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3		—			117			11,000	
2 固定資産除却損	※4		3,659			2,646			6,656	
3 投資有価証券評価損			9,358			—			9,358	
4 確定拠出年金移行損			54,560	0.8		—	0.0		54,560	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,762,187	21.8		1,980,281	23.0		3,664,262	21.7
法人税、住民税 及び事業税			686,260			814,562			1,453,252	
法人税等調整額			62,852	9.2		826,919	9.6		25,812	8.7
中間(当期)純利益			1,013,075	12.6		1,153,361	13.4		2,185,197	13.0

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			199,473		199,473
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		27	27	27	27
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			199,501		199,501
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,348,471		8,348,471
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,013,075	1,013,075	2,185,197	2,185,197
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		470,266		731,513	
2 役員賞与		42,700	512,966	42,700	774,213
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,848,580		9,759,454

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,501	9,759,454	△ 12,262	11,946,693
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 261,235		△ 261,235
役員賞与の支給			△ 49,700		△ 49,700
中間純利益			1,153,361		1,153,361
自己株式の取得				△ 22,461	△ 22,461
自己株式の処分		436		1,100	1,536
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	436	842,425	△ 21,361	821,500
平成18年6月20日残高(千円)	2,000,000	199,937	10,601,880	△ 33,623	12,768,193

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	6,447	941,788	12,888,482
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 261,235
役員賞与の支給				△ 49,700
中間純利益				1,153,361
自己株式の取得				△ 22,461
自己株式の処分				1,536
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 396,301	9,439	△ 386,861	△ 386,861
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△ 396,301	9,439	△ 386,861	434,638
平成18年6月20日残高(千円)	539,039	15,886	554,926	13,323,120

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	(自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,762,187	1,980,281	3,664,262
2 減価償却費		253,279	394,786	695,137
3 貸倒引当金の減少額		△ 452	△ 16,970	△ 622
4 賞与引当金の増加額		9,400	9,476	6,872
5 役員賞与引当金の増加額		—	21,745	—
6 返品調整引当金の 増加額(△減少額)		4,838	△ 2,982	6,137
7 退職給付引当金の減少額		△ 100,654	—	△ 100,654
8 前払年金費用の増加額		△ 109,214	△ 343	△ 101,982
9 受取利息及び受取配当金		△ 2,044	△ 4,275	△ 21,984
10 支払利息		2,482	1,290	3,150
11 為替差損(△為替差益)		1,798	△ 7,211	△ 10,922
12 投資有価証券売却益		△ 132,624	△ 244,325	△ 143,986
13 投資有価証券売却損		3,264	—	3,264
14 投資有価証券評価損		9,358	—	9,358
15 固定資産売却益		—	—	△ 41
16 固定資産売却損		—	117	11,000
17 固定資産除却損		3,659	2,646	6,656
18 役員賞与の支払額		△ 42,700	△ 49,700	△ 42,700
19 売上債権の減少額 (△増加額)		7,219	46,724	△ 5,291
20 たな卸資産の減少額 (△増加額)		191,245	△ 128,225	△ 152,631
21 仕入債務の増加額 (△減少額)		44,472	△ 102,523	△ 275,530
22 その他		408,966	188,220	211,071
小計		2,314,482	2,088,729	3,760,562
23 利息及び配当金の受取額		802	4,275	20,871
24 利息の支払額		△ 2,449	△ 1,268	△ 3,099
25 法人税等の支払額		△ 695,299	△ 743,411	△ 1,416,081
営業活動による キャッシュ・フロー		1,617,536	1,348,325	2,362,252

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金解約による収入		12,262	—	35,370
2 投資有価証券の 取得による支出		△ 410,808	△ 138,947	△ 648,867
3 投資有価証券の 売却による収入		373,150	389,603	587,289
4 有形固定資産の 取得による支出		△ 806,388	△ 1,224,622	△ 1,795,405
5 有形固定資産の 売却による収入		—	10	5,650
6 無形固定資産の 取得による支出		△ 39,132	△ 17,123	△ 68,872
7 貸付けによる支出		△ 56,079	△ 41,944	△ 62,764
8 貸付金の回収による収入		7,404	12,957	22,510
9 差入保証金の 差入れによる支出		△ 1,531	△ 27,051	△ 2,805
10 差入保証金の 解約による収入		1,426	855	2,150
11 保険積立金の 払込による支出		△ 14,220	△ 14,137	△ 70,636
12 保険積立金の 解約による収入		—	—	41,531
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 933,916	△ 1,060,400	△ 1,954,850
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		—	△ 49,998	58,335
2 長期借入金の 返済による支出		△ 68,476	△ 17,976	△ 86,452
3 自己株式の収入と 支出の純額		△ 1,345	△ 20,925	△ 3,173
4 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△ 1,834	△ 1,820	△ 3,488
5 配当金の支払額		△ 468,905	△ 260,877	△ 730,121
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 540,560	△ 351,596	△ 764,901
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△ 5,026	1,728	2,902
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		138,032	△ 61,943	△ 354,595
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,269,435	914,840	1,269,435
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,407,468	852,896	914,840

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間会計期間(事業年度)等に関する事項	MILBON USA, INC. の中間決算日は、3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日6月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	MILBON USA, INC. の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 商品 主として先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基づく原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ ———</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び在外連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ———</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は14,481千円増加しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② ———</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② ———</p>
<p>5 中間連結キャッシュフロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>——</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は21,745千円減少しております。</p>	<p>——</p>
<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は13,323,120千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>——</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)	前連結会計年度末 (平成17年12月20日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,792,337千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,484,015千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,158,525千円</p>																																								
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,420,407千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,628,101千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,173千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,420,407千円	土地	1,207,694千円	合計	2,628,101千円	1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円	長期借入金	101,181千円	合計	133,173千円	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,321,272千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,528,966千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,518千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,321,272千円	土地	1,207,694千円	合計	2,528,966千円	短期借入金	8,337千円	1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円	長期借入金	69,189千円	合計	109,518千円	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,366,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,574,074千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,512千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,366,380千円	土地	1,207,694千円	合計	2,574,074千円	短期借入金	58,335千円	1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円	長期借入金	85,185千円	合計	175,512千円
建物及び構築物	1,420,407千円																																									
土地	1,207,694千円																																									
合計	2,628,101千円																																									
1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円																																									
長期借入金	101,181千円																																									
合計	133,173千円																																									
建物及び構築物	1,321,272千円																																									
土地	1,207,694千円																																									
合計	2,528,966千円																																									
短期借入金	8,337千円																																									
1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円																																									
長期借入金	69,189千円																																									
合計	109,518千円																																									
建物及び構築物	1,366,380千円																																									
土地	1,207,694千円																																									
合計	2,574,074千円																																									
短期借入金	58,335千円																																									
1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円																																									
長期借入金	85,185千円																																									
合計	175,512千円																																									
<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>取引先等の銀行借入金149,466千円(6件)に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>取引先等の銀行借入金71,054千円(3件)に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>取引先等の銀行借入金117,929千円(4件)に対し、債務保証を行っております。</p>																																								

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 508,975千円 報酬・給与・手当 897,647千円 賞与引当金繰入額 34,439千円 退職給付費用 54,693千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 563,696千円 報酬・給与・手当 949,389千円 賞与引当金繰入額 40,199千円 役員賞与引当金繰入額 21,745千円 退職給付費用 74,005千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,143,744千円 報酬・給与・手当 1,906,767千円 賞与引当金繰入額 33,670千円 退職給付費用 145,250千円
※2 ———	※2 ———	※2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 41千円
※3 ———	※3 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 117千円	※3 固定資産売却損の内容 土地 11,000千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 774千円 機械装置及び運搬具 2,700千円 その他 184千円 合計 3,659千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 442千円 機械装置及び運搬具 1,004千円 その他 1,198千円 合計 2,646千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 792千円 機械装置及び運搬具 5,494千円 その他 369千円 合計 6,656千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,453,674	2,090,734	—	12,544,408

(変動事由の概要)

増加は、全て平成18年2月10日付けをもって行いました株式分割による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,245	5,974	343	9,876

(変動事由の概要)

1. 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得5,125株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	261,235	25	平成17年12月20日	平成18年3月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	325,897	26	平成18年6月20日	平成18年8月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月20日現在)</p> <table data-bbox="229 443 549 658"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,430,468千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△23,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,407,468千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,430,468千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,407,468千円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月20日現在)</p> <table data-bbox="651 443 970 568"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>852,896千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>852,896千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	852,896千円	現金及び現金同等物	852,896千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月20日現在)</p> <table data-bbox="1072 443 1385 568"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>914,840千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>914,840千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	914,840千円	現金及び現金同等物	914,840千円
現金及び預金勘定	1,430,468千円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,000千円																	
<hr/>																		
現金及び現金同等物	1,407,468千円																	
現金及び預金勘定	852,896千円																	
現金及び現金同等物	852,896千円																	
現金及び預金勘定	914,840千円																	
現金及び現金同等物	914,840千円																	

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,011</td> <td>12,589</td> <td>18,422</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>136,564</td> <td>57,610</td> <td>78,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,575</td> <td>70,199</td> <td>97,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	31,011	12,589	18,422	その他(工具器具及び備品)	136,564	57,610	78,953	合計	167,575	70,199	97,376	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,307</td> <td>13,334</td> <td>15,972</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>167,670</td> <td>70,976</td> <td>96,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,978</td> <td>84,310</td> <td>112,667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,307	13,334	15,972	その他(工具器具及び備品)	167,670	70,976	96,694	合計	196,978	84,310	112,667	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,307</td> <td>10,567</td> <td>18,740</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>150,802</td> <td>73,706</td> <td>77,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,110</td> <td>84,273</td> <td>95,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,307	10,567	18,740	その他(工具器具及び備品)	150,802	73,706	77,096	合計	180,110	84,273	95,836
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	31,011	12,589	18,422																																															
その他(工具器具及び備品)	136,564	57,610	78,953																																															
合計	167,575	70,199	97,376																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	29,307	13,334	15,972																																															
その他(工具器具及び備品)	167,670	70,976	96,694																																															
合計	196,978	84,310	112,667																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	29,307	10,567	18,740																																															
その他(工具器具及び備品)	150,802	73,706	77,096																																															
合計	180,110	84,273	95,836																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,848千円 1年超 56,527千円 合計 97,376千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47,647千円 1年超 65,019千円 合計 112,667千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,664千円 1年超 52,172千円 合計 95,836千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 20,832千円 (2) 減価償却費相当額 20,832千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 21,679千円 (2) 減価償却費相当額 21,679千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 42,787千円 (2) 減価償却費相当額 42,787千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

## 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年6月20日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	835,716	1,404,653	568,936
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	60,953	61,466	512
計	896,670	1,466,119	569,448

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

### 2 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,671

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について9,358千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月20日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	877,157	1,785,996	908,839
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	48,465	44,055	△4,409
計	925,622	1,830,052	904,429

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

### 2 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,671

前連結会計年度末(平成17年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	931,954	2,501,318	1,569,364
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	931,954	2,501,318	1,569,364

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,671

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について9,358千円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

中間期末残高がないため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

中間期末残高がないため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

当連結会計年度末に残高はなく、該当する事項はありません。

ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)								
1株当たり 純資産額 1,088.13円	1株当たり 純資産額 1,062.91円	1株当たり 純資産額 1,228.66円								
1株当たり 中間純利益金額 96.94円	1株当たり 中間純利益金額 92.00円	1株当たり 当期純利益金額 204.36円								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左  当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 906.78円</td> <td>1株当たり純資産額 1,023.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 80.79円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 170.30円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 906.78円	1株当たり純資産額 1,023.88円	1株当たり中間純利益金額 80.79円	1株当たり当期純利益金額 170.30円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 906.78円	1株当たり純資産額 1,023.88円									
1株当たり中間純利益金額 80.79円	1株当たり当期純利益金額 170.30円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
中間純利益 1,013,075	中間純利益 1,153,361	当期純利益 2,185,197
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 49,700
(うち利益処分による役員賞与金) —	—	(うち利益処分による役員賞与金) (49,700)
普通株式に係る中間純利益 1,013,075	普通株式に係る中間純利益 1,153,361	普通株式に係る当期純利益 2,135,497
普通株式の期中平均株式数(株) 10,450,080	普通株式の期中平均株式数(株) 12,536,682	普通株式の期中平均株式数(株) 10,449,863

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計年期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)								
		<p>(株式分割) 平成17年10月28日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成18年2月10日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株に分割することを決議しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,090,734株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年12月20日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3)配当起算日 平成17年12月20日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="997 1209 1388 1624"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 868.91円</td> <td>1株当たり純資産額 1,023.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 142.78円</td> <td>1株当たり当期純利益 170.30円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 868.91円	1株当たり純資産額 1,023.88円	1株当たり当期純利益 142.78円	1株当たり当期純利益 170.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 868.91円	1株当たり純資産額 1,023.88円									
1株当たり当期純利益 142.78円	1株当たり当期純利益 170.30円									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。									

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
パーマメントウェーブ用剤	1,198,156	13.4	1,389,069	13.6	2,599,046	13.4
ヘアケア用剤	4,286,307	47.8	4,967,395	48.6	9,358,222	48.3
染毛剤	3,358,240	37.4	3,724,861	36.5	7,157,101	36.9
その他	124,422	1.4	131,583	1.3	268,100	1.4
合計	8,967,127	100.0	10,212,910	100.0	19,382,471	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
パーマメントウェーブ用剤	1,300	1.6	1,300	2.1	2,585	0.9
ヘアケア用剤	17,325	20.7	15,044	24.3	38,065	13.6
染毛剤	3,647	4.3	7,047	11.4	14,062	5.0
その他	61,449	73.4	38,546	62.2	224,917	80.5
合計	83,722	100.0	61,937	100.0	279,630	100.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

### (4) 販売実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
パーマメントウェーブ用剤	1,101,230	13.6	1,136,842	13.2	2,313,366	13.7
ヘアケア用剤	3,664,835	45.4	4,101,090	47.6	7,815,677	46.3
染毛剤	3,111,410	38.6	3,203,240	37.1	6,296,040	37.4
その他	190,149	2.4	181,908	2.1	442,695	2.6
合計	8,067,624	100.0	8,623,080	100.0	16,867,779	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 7月18日

上場会社名 株式会社 ミルボン 上場取引所 東  
 コード番号 4 9 1 9 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.milbon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鴻池 一郎  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 重宗 昇  
 TEL (06)6928-2331

決算取締役会開催日 平成18年 7月18日 配当支払開始日 平成18年 8月10日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 6月中間期の業績 (平成17年12月21日～平成18年 6月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月中間期	8,431	6.7	1,833	1.3	1,714	1.8
17年 6月中間期	7,899	6.7	1,809	21.7	1,683	15.9
17年 12月 期	16,517	7.6	3,818	13.1	3,604	12.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 6月中間期	1,143	13.0	91	23
17年 6月中間期	1,012	25.7	96	85
17年 12月 期	2,194	17.4	205	25

(注) ① 期中平均株式数 18年 6月中間期 12,536,682株 17年 6月中間期 10,450,080株 17年12月期 10,449,863株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 6月中間期	17,273	13,343	77.2	1,064	50
17年 6月中間期	15,435	11,412	73.9	1,092	08
17年 12月 期	16,788	12,927	77.0	1,232	39

(注) ① 期末発行済株式数 18年 6月中間期 12,534,532株 17年 6月中間期 10,449,909株 17年12月期 10,449,429株  
 ② 期末自己株式数 18年 6月中間期 9,876株 17年 6月中間期 3,765株 17年12月期 4,245株

2. 18年12月期の業績予想 (平成17年12月21日～平成18年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,550	3,800	2,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 179円 50銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
17年12月期	—	25.00	—	25.00	無	50.00
18年12月期(実績)	—	26.00	—	—	無	52.00
18年12月期(予想)	—	—	—	26.00	無	

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 また上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間会計期間末 (平成18年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,388,557		818,272		865,466	
2 受取手形		880,656		773,008		755,625	
3 売掛金		1,610,392		1,697,493		1,768,886	
4 たな卸資産		1,200,692		1,675,139		1,540,246	
5 その他		240,419		243,252		240,556	
貸倒引当金		△16,993		—		△17,203	
流動資産合計		5,303,725	34.4	5,207,166	30.1	5,153,577	30.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,078,071		3,084,287		3,002,198	
(2) 機械及び装置		570,826		1,555,597		1,329,856	
(3) 土地	※2	3,220,230		3,925,898		3,203,730	
(4) 建設仮勘定		1,331,194		39,264		—	
(5) その他		276,763		368,193		374,441	
有形固定資産合計		7,477,086		8,973,242		7,910,227	
2 無形固定資産		133,289		149,940		148,105	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,695,500		2,070,723		2,741,989	
(2) 前払年金費用		109,214		102,326		101,982	
(3) その他		729,885		781,412		745,150	
貸倒引当金		△13,030		△11,520		△12,767	
投資その他の 資産合計		2,521,569		2,942,942		3,576,355	
固定資産合計		10,131,944	65.6	12,066,125	69.9	11,634,688	69.3
資産合計		15,435,670	100.0	17,273,291	100.0	16,788,265	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間会計期間末 (平成18年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,069,835		589,000		627,727	
2 買掛金		406,772		411,529		429,257	
3 短期借入金	※2	—		8,337		58,335	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	35,952		35,952		35,952	
5 未払金		1,239,833		1,414,086		994,163	
6 未払法人税等		699,147		833,939		784,523	
7 未払消費税等		68,879		64,613		—	
8 返品調整引当金		18,343		16,660		19,642	
9 賞与引当金		51,940		55,400		45,900	
10 役員賞与引当金		—		20,000		—	
11 その他		64,257		83,381		127,477	
流動負債合計		3,654,961	23.7	3,532,900	20.5	3,122,979	18.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	113,261		77,309		95,285	
2 その他		255,328		320,064		642,526	
固定負債合計		368,589	2.4	397,373	2.3	737,811	4.4
負債合計		4,023,551	26.1	3,930,273	22.8	3,860,790	23.0
(資本の部)							
I 資本金		2,000,000	13.0	—	—	2,000,000	11.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		199,120		—		199,120	
2 その他資本剰余金		381		—		381	
資本剰余金合計		199,501	1.2	—	—	199,501	1.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		300,880		—		300,880	
2 任意積立金		3,524,669		—		3,524,669	
3 中間(当期) 未処分利益		5,058,111		—		5,979,346	
利益剰余金合計		8,883,661	57.6	—	—	9,804,895	58.4
IV その他有価証券 評価差額金		339,391	2.2	—	—	935,340	5.6
V 自己株式		△10,434	△0.1	—	—	△12,262	△0.1
資本合計		11,412,119	73.9	—	—	12,927,475	77.0
負債資本合計		15,435,670	100.0	—	—	16,788,265	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間会計期間末 (平成18年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	2,000,000			—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		199,120		—	
(2) その他資本剰余金		—		817		—	
資本剰余金合計			—	199,937			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		300,880		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,500,000		—	
特別償却準備金		—		12,369		—	
繰越利益剰余金		—		6,824,415		—	
利益剰余金合計			—	10,637,664			—
4 自己株式			—	△33,623			—
株主資本合計			—	12,803,978	74.1		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	539,039			—
評価・換算差額等 合計			—	539,039	3.1		—
純資産合計			—	13,343,017	77.2		—
負債純資産合計			—	17,273,291	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,899,289	100.0	8,431,035	100.0	16,517,599	100.0	
II 売上原価			2,798,943	35.4	3,077,101	36.5	5,947,300	36.0	
売上総利益			5,100,345	64.6	5,353,933	63.5	10,570,298	64.0	
III 販売費及び一般管理費			3,291,336	41.7	3,520,839	41.8	6,751,945	40.9	
営業利益			1,809,008	22.9	1,833,094	21.7	3,818,352	23.1	
IV 営業外収益	※1		26,234	0.3	52,164	0.6	106,354	0.6	
V 営業外費用	※2		151,715	1.9	170,705	2.0	320,468	1.9	
経常利益			1,683,527	21.3	1,714,553	20.3	3,604,239	21.8	
VI 特別利益	※3		132,217	1.7	258,636	3.1	132,051	0.8	
VII 特別損失	※4		67,206	0.9	2,763	0.0	81,196	0.5	
税引前中間(当期) 純利益			1,748,538	22.1	1,970,425	23.4	3,655,094	22.1	
法人税、住民税 及び事業税		673,000			808,000		1,433,000		
法人税等調整額		63,465	736,465	9.3	18,720	826,720	27,538	1,460,538	8.8
中間(当期)純利益			1,012,073	12.8	1,143,704	13.6	2,194,555	13.3	
前期繰越利益			4,046,038		—		4,046,038		
中間配当額			—		—		261,247		
中間(当期)未処分 利益			5,058,111		—		5,979,346		

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	381	199,501
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
役員賞与の支給				—
特別償却準備金の取崩し				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			436	436
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	436	436
平成18年6月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	817	199,937

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年12月20日残高(千円)	300,880	3,500,000	24,669	5,979,346	9,804,895	△ 12,262	11,992,134
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 261,235	△ 261,235		△ 261,235
役員賞与の支給				△ 49,700	△ 49,700		△ 49,700
特別償却準備金の取崩し			△ 12,300	12,300	—		—
中間純利益				1,143,704	1,143,704		1,143,704
自己株式の取得					—	△ 22,461	△ 22,461
自己株式の処分					—	1,100	1,536
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 12,300	845,069	832,769	△ 21,361	811,843
平成18年6月20日残高(千円)	300,880	3,500,000	12,369	6,824,415	10,637,664	△ 33,623	12,803,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	935,340	12,927,475
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 261,235
役員賞与の支給			△ 49,700
特別償却準備金の取崩し			—
中間純利益			1,143,704
自己株式の取得			△ 22,461
自己株式の処分			1,536
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 396,301	△ 396,301	△ 396,301
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 396,301	△ 396,301	415,542
平成18年6月20日残高(千円)	539,039	539,039	13,343,017

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価金額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当中間会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。 (追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当中間会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は14,481千円増加しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。 (追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) ———</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) ———</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>——</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は20,000千円減少しております。</p>	<p>——</p>
<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は13,343,017千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6 月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6 月20日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間期まで、「建設仮勘定」は有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は69,825千円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月20日)	当中間会計期間末 (平成18年6月20日)	前事業年度末 (平成17年12月20日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,785,332千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,420,407千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,628,101千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>31,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>101,181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,173千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 子会社MILBON USA, INC. のリース債務6,675千円(61千US\$)及び取引先等の銀行借入金149,466千円(6件)に対し、債務保証を行っております。</p>	建物	1,420,407千円	土地	1,207,694千円	合計	2,628,101千円	1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円	長期借入金	101,181千円	合計	133,173千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,459,595千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,321,272千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,528,966千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>31,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>69,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,518千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 子会社MILBON USA, INC. のリース債務3,954千円(34千US\$)及び取引先等の銀行借入金71,054千円(3件)に対し、債務保証を行っております。</p>	建物	1,321,272千円	土地	1,207,694千円	合計	2,528,966千円	短期借入金	8,337千円	1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円	長期借入金	69,189千円	合計	109,518千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,143,124千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,366,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,574,074千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>58,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>31,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>85,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,512千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 子会社MILBON USA, INC. のリース債務5,965千円(51千US\$)及び取引先等の銀行借入金117,929千円(4件)に対し、債務保証を行っております。</p>	建物	1,366,380千円	土地	1,207,694千円	合計	2,574,074千円	短期借入金	58,335千円	1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円	長期借入金	85,185千円	合計	175,512千円
建物	1,420,407千円																																									
土地	1,207,694千円																																									
合計	2,628,101千円																																									
1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円																																									
長期借入金	101,181千円																																									
合計	133,173千円																																									
建物	1,321,272千円																																									
土地	1,207,694千円																																									
合計	2,528,966千円																																									
短期借入金	8,337千円																																									
1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円																																									
長期借入金	69,189千円																																									
合計	109,518千円																																									
建物	1,366,380千円																																									
土地	1,207,694千円																																									
合計	2,574,074千円																																									
短期借入金	58,335千円																																									
1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円																																									
長期借入金	85,185千円																																									
合計	175,512千円																																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 173千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,184千円 受取配当金 2,627千円 事業税還付金 18,700千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,369千円 受取配当金 19,998千円 事業税還付金 18,927千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,274千円 売上割引 147,122千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,118千円 売上割引 169,143千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,767千円 売上割引 313,372千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 131,874千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 240,185千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 131,874千円
※4 特別損失のうち主要なもの 確定拠出 年金移行損 54,560千円	※4 ———	※4 特別損失のうち主要なもの 確定拠出 年金移行損 54,560千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 212,280千円 無形固定資産 28,340千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 354,329千円 無形固定資産 24,356千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 612,887千円 無形固定資産 54,820千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,245	5,974	343	9,876

(変動事由の概要)

1. 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得5,125株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

リース取引関係

	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>31,011</td> <td>12,589</td> <td>18,422</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>136,564</td> <td>57,610</td> <td>78,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,575</td> <td>70,199</td> <td>97,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	31,011	12,589	18,422	工具器具 及び備品	136,564	57,610	78,953	合計	167,575	70,199	97,376	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>29,307</td> <td>13,334</td> <td>15,972</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>167,670</td> <td>70,976</td> <td>96,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,978</td> <td>84,310</td> <td>112,667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	29,307	13,334	15,972	工具器具 及び備品	167,670	70,976	96,694	合計	196,978	84,310	112,667	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>29,307</td> <td>10,567</td> <td>18,740</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>150,802</td> <td>73,706</td> <td>77,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,110</td> <td>84,273</td> <td>95,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	29,307	10,567	18,740	工具器具 及び備品	150,802	73,706	77,096	合計	180,110	84,273	95,836
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
	車両及び 運搬具	31,011	12,589	18,422																																															
工具器具 及び備品	136,564	57,610	78,953																																																
合計	167,575	70,199	97,376																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																
車両及び 運搬具	29,307	13,334	15,972																																																
工具器具 及び備品	167,670	70,976	96,694																																																
合計	196,978	84,310	112,667																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
車両及び 運搬具	29,307	10,567	18,740																																																
工具器具 及び備品	150,802	73,706	77,096																																																
合計	180,110	84,273	95,836																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。																																																	
2 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料期末残高相当 額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,848千円	1年超	56,527千円	合計	97,376千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,667千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,647千円	1年超	65,019千円	合計	112,667千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,836千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,664千円	1年超	52,172千円	合計	95,836千円																															
1年内	40,848千円																																																		
1年超	56,527千円																																																		
合計	97,376千円																																																		
1年内	47,647千円																																																		
1年超	65,019千円																																																		
合計	112,667千円																																																		
1年内	43,664千円																																																		
1年超	52,172千円																																																		
合計	95,836千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。																																																	
3 支払リース料及び減価償却費 相当額	3 支払リース料及び減価償却費 相当額	3 支払リース料及び減価償却費 相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース 料</td> <td>20,832千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費 相当額</td> <td>20,832千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース 料	20,832千円	(2) 減価償却費 相当額	20,832千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース 料</td> <td>21,679千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費 相当額</td> <td>21,679千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース 料	21,679千円	(2) 減価償却費 相当額	21,679千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース 料</td> <td>42,787千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費 相当額</td> <td>42,787千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース 料	42,787千円	(2) 減価償却費 相当額	42,787千円																																					
(1) 支払リース 料	20,832千円																																																		
(2) 減価償却費 相当額	20,832千円																																																		
(1) 支払リース 料	21,679千円																																																		
(2) 減価償却費 相当額	21,679千円																																																		
(1) 支払リース 料	42,787千円																																																		
(2) 減価償却費 相当額	42,787千円																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

## 有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)								
1株当たり 純資産額 1,092.08円	1株当たり 純資産額 1,064.50円	1株当たり 純資産額 1,232.39円								
1株当たり 中間純利益金額 96.85円	1株当たり 中間純利益金額 91.23円	1株当たり 当期純利益金額 205.25円								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左  当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 910.07円</td> <td>1株当たり純資産額 1,026.99円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 80.71円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 171.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 910.07円	1株当たり純資産額 1,026.99円	1株当たり中間純利益金額 80.71円	1株当たり当期純利益金額 171.04円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 910.07円	1株当たり純資産額 1,026.99円									
1株当たり中間純利益金額 80.71円	1株当たり当期純利益金額 171.04円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
中間純利益 1,012,073	中間純利益 1,143,704	当期純利益 2,194,555
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 49,700
(うち利益処分による役員賞与金) —	—	(うち利益処分による役員賞与金) (49,700)
普通株式に係る中間純利益 1,012,073	普通株式に係る中間純利益 1,143,704	普通株式に係る当期純利益 2,144,855
普通株式の期中平均株式数(株) 10,450,080	普通株式の期中平均株式数(株) 12,536,682	普通株式の期中平均株式数(株) 10,449,863

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)								
		<p>(株式分割)</p> <p>平成17年10月28日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成18年2月10日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株に分割することを決議しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,090,734株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年12月20日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3)配当起算日 平成17年12月20日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="997 1209 1388 1624"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 868.29円</td> <td>1株当たり純資産額 1,026.99円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 145.66円</td> <td>1株当たり当期純利益 171.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 868.29円	1株当たり純資産額 1,026.99円	1株当たり当期純利益 145.66円	1株当たり当期純利益 171.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 868.29円	1株当たり純資産額 1,026.99円									
1株当たり当期純利益 145.66円	1株当たり当期純利益 171.04円									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。									